

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期第2四半期 連結累計期間	第37期第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	8,586	8,144	18,254
経常損益(百万円)	169	36	982
四半期(当期)純損益(百万円)	607	34	1,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	500	205	1,785
純資産額(百万円)	27,346	27,769	28,370
総資産額(百万円)	35,657	35,887	38,270
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	26.11	1.50	76.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.1	76.2	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,086	41	1,466
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,346	320	2,626
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	166	397	331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,926	11,614	12,463

回次	第36期第2四半期 連結会計期間	第37期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.64	4.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境につきましては、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復が続いたものの、欧州における金融不安の長期化や中国などアジア新興国の景気減速懸念などから、先行きの不透明感がより一層強くなってまいりました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、円高の継続や世界的な景気の減速懸念などから、設備投資には慎重な姿勢が続いております。

このような中であって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、81億4千4百万円（前年同期比 5.1%減）と前年同期を下回る結果となりました。これは、主に、前期に連結子会社を売却したことにより、回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を下回ったためであります。また、設計・製造データを管理するインフラシステムを中心にITソリューションの売上は伸長したものの、エレクトロニクス製造業向けに基板設計ソリューションの売上が伸び悩んだことによるものであります。

利益面につきましては、経費の抑制に努めたものの、売上高が減少したことにより経常損失3千6百万円（前年同期 経常利益1億6千9百万円）、四半期純損失3千4百万円（前年同期 四半期純利益6億7百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

ITソリューション及びクライアントサービスの売上は順調に推移しましたが、基板設計ソリューションの売上の減少や、前期に連結子会社を売却したことによる影響などから、売上高は62億6千6百万円（前年同期比 6.6%減）となり、営業損失は1億5千5百万円（前年同期 営業利益1億9百万円）となりました。

・欧米

ITソリューションの売上は順調に推移しましたが、回路設計・ICソリューションの売上の減少や、欧米通貨安の影響による円貨換算額の縮小により、売上高は19億3百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。営業損益につきましては現地通貨ベースでの売上が増加したことなどから、営業損失2千6百万円（前年同期 営業損失5千万円）となりました。

・アジア

韓国や台湾において基板設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は4億8千2百万円（前年同期比 20.6%増）となり、営業利益は1億2千5百万円（前年同期比 24.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円減少し、116億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4千1百万円（前年同期は10億8千6百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費3億1千万円（前年同期比6百万円減）や売上債権の減少15億9千2百万円（前年同期比9千8百万円増）などの収入要因と、仕入債務の減少4億7千6百万円（前年同期比1億2千万円減）や法人税等の支払額14億3千万円（前年同期比10億5千1百万円増）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2千万円（前年同期は13億4千6百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出3億5千4百万円（前年同期比8千万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億9千7百万円（前年同期比2億3千万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より8億4千8百万円減少し、116億1千4百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的な景気の減速懸念などから先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中において、当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,836	7.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,170	5.03
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,029	4.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	3.45
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
ビーエヌワイエムエル ノン トリー ティー アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	305	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	267	1.15
計	-	14,425	62.00

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,836千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,170千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,229,100	232,291	-
単元未満株式	普通株式 24,169	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,291	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,900	-	13,900	0.06
計	-	13,900	-	13,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,346	3,766,804
受取手形及び売掛金	4,718,538	3,042,172
有価証券	17,436,840	16,660,310
商品及び製品	169,931	156,192
仕掛品	75,096	226,158
原材料及び貯蔵品	2,221	1,908
その他	1,431,367	1,622,933
貸倒引当金	35,563	36,710
流動資産合計	27,605,779	25,439,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,313,377	3,243,670
土地	3,009,559	3,009,559
その他(純額)	312,668	326,175
有形固定資産合計	6,635,605	6,579,405
無形固定資産		
のれん	¹ 1,038,835	¹ 945,216
その他	743,788	826,353
無形固定資産合計	1,782,623	1,771,570
投資その他の資産	² 2,246,266	² 2,096,353
固定資産合計	10,664,494	10,447,329
資産合計	38,270,274	35,887,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,848	443,825
未払法人税等	1,476,926	115,325
賞与引当金	732,782	684,662
役員賞与引当金	16,880	-
その他の引当金	53,569	40,565
その他	3,919,156	3,730,169
流動負債合計	6,871,163	5,014,548
固定負債		
退職給付引当金	2,852,127	2,921,630
その他	176,462	180,941
固定負債合計	3,028,590	3,102,571
負債合計	9,899,753	8,117,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,099,109	8,668,956
自己株式	12,542	12,585
株主資本合計	27,861,384	27,431,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,447	232,387
為替換算調整勘定	217,958	316,216
その他の包括利益累計額合計	72,489	83,828
少数株主持分	436,646	422,619
純資産合計	28,370,520	27,769,980
負債純資産合計	38,270,274	35,887,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,586,416	8,144,561
売上原価	2,195,189	2,153,871
売上総利益	6,391,226	5,990,690
販売費及び一般管理費	1 6,223,868	1 6,043,189
営業利益又は営業損失()	167,358	52,499
営業外収益		
受取利息	13,727	10,397
持分法による投資利益	12,465	-
負ののれん償却額	25,117	25,117
受取賃貸料	20,940	18,798
その他	27,471	17,562
営業外収益合計	99,722	71,875
営業外費用		
為替差損	85,514	46,474
その他	11,647	8,909
営業外費用合計	97,162	55,383
経常利益又は経常損失()	169,918	36,007
特別利益		
事業譲渡益	-	2 19,233
固定資産売却益	4,001	3,407
関係会社株式売却益	1,123,061	-
特別利益合計	1,127,062	22,641
特別損失		
固定資産処分損	8,324	12,958
ゴルフ会員権評価損	-	10,480
特別損失合計	8,324	23,438
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,288,657	36,804
法人税、住民税及び事業税	756,993	88,283
法人税等調整額	97,935	76,255
法人税等合計	659,057	12,027
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	629,599	48,832
少数株主利益又は少数株主損失()	22,438	13,985
四半期純利益又は四半期純損失()	607,160	34,847

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	629,599	48,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,160	58,102
為替換算調整勘定	49,308	98,257
持分法適用会社に対する持分相当額	413	-
その他の包括利益合計	129,054	156,360
四半期包括利益	500,544	205,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,321	191,165
少数株主に係る四半期包括利益	32,222	14,027

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,288,657	36,804
減価償却費	316,920	310,650
持分法による投資損益(は益)	12,465	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,123,061	-
売上債権の増減額(は増加)	1,493,962	1,592,777
仕入債務の増減額(は減少)	596,812	476,429
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,040	84,945
その他	8,167	101,446
小計	1,446,409	1,373,692
利息及び配当金の受取額	18,824	14,735
利息の支払額	205	-
法人税等の支払額	378,437	1,430,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,590	41,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	447,000	35,100
有価証券の取得による支出	-	1,999,020
有価証券の償還による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	111,415	105,711
無形固定資産の取得による支出	162,392	248,638
投資有価証券の取得による支出	11,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,000	4,760
子会社持分の取得による支出	632,383	-
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	26,456	-
関係会社株式の売却による収入	1,812,800	-
その他	9,821	63,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346,330	320,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	162,774	395,305
その他	4,155	2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,930	397,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,291	88,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,164,699	848,532
現金及び現金同等物の期首残高	8,762,224	12,463,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,926,924	11,614,606

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,635千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	1,151,863千円	1,033,127千円
負ののれん	113,028千円	87,910千円
純額	1,038,835千円	945,216千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	17,033千円	15,683千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,958,634千円	1,869,688千円
賞与引当金繰入額	422,481千円	400,436千円
退職給付引当金繰入額	72,315千円	69,930千円
研究開発費	1,373,371千円	1,254,786千円

2 事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社である図研ネットウェイブ株式会社のネットワーク・セキュリティの販売及びサポート事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,602,455千円	3,766,804千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,404,212千円	7,961,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	79,744千円	113,376千円
現金及び現金同等物	10,926,924千円	11,614,606千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,399,698	1,830,712	356,005	8,586,416	-	8,586,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,549	174,794	44,366	529,710	(529,710)	-
計	6,710,248	2,005,506	400,371	9,116,127	(529,710)	8,586,416
セグメント利益(又は損失)	109,725	(50,751)	100,793	159,766	7,591	167,358

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7,591千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧米」セグメントにおいて、連結子会社ズケンE3 GmbHの持分を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間においては580,624千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,958,465	1,735,501	450,594	8,144,561	-	8,144,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,278	167,807	32,230	508,316	(508,316)	-
計	6,266,744	1,903,309	482,824	8,652,878	(508,316)	8,144,561
セグメント利益(又は損失)	(155,111)	(26,027)	125,904	(55,235)	2,735	(52,499)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,735千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額	26円11銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(千円)	607,160	34,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額(千円)	607,160	34,847
普通株式の期中平均株式数(株)	23,253,478	23,253,217

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162,772千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社図研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。